

平成 19 年 10 月 26 日

総務委員会活動報告

1. 活動状況

第 1 回委員会 平成 19 年 9 月 26 日（水） 於・東京大学附属図書館

上記のほか、総会などのあり方について、8 月 3 日及び 31 日に懇談会を開催し、電子メールによる協議も行った。

2. 地区事業計画の審査・決定について

第 1 回総務委員会にて、各地区から申請のあった地区事業計画について審査し、下表のとおり決定した。各地区担当理事には、平成 19 年 10 月 3 日に通知した。採択事業に対する支出は、実費とすることとした。

なお、機器等の備品を含む申請については、物品の申請大学への寄付にあたることから、今回は採択を見送ることとしたが、次回の募集時までには扱いを明確化することとした。

応募地区	事業名	要求金額	審査結果 (金額)
北海道地区	北海道大学附属図書館講演会	15 万円	採択 (10 万円)
北信越地区	図書館業務データの遠隔地バックアップ実証実験	80 万円	不採択
東海地区	デジタルレファレンス・フォーラム	30 万円	採択 (30 万円)
中四国地区	DDS と連携した中四国地区電子ジャーナル横断検索システム構築事業	33 万円	不採択
九州地区	文系研究成果の機関リポジトリ登録促進に関するワークショップ(仮称)の開催	20 万円	採択 (20 万円)

3. 総会、理事会や理事選出などについての見直し

本理事会に提案する以下の事項について検討した。

(1) 総会の見直しについて

総会の開催地(東京への固定)

総会開催事務の簡素化,外注化

総会の審議の進め方,ワークショップの見直し

(2) 理事会や理事選出等について

理事選出方法の変更

担当理事と委員会の関係

4. 当協会の今後のあり方について

「今後における『国立大学図書館協議会のあり方』について(最終報告)」(平成15年6月)において述べられている「国立大学法人化移行による環境の変化がいまだ明確でない部分もあり、法人化後のしかるべき時点で新国大図協の目指す方向、役割、具体的な機能を含め再検討を行う必要がある。」(p.14)との指摘に沿って、当協会のあり方について点検・見直しを行う必要のあることが確認された。